提案
34 死刑。州民発案による法令。

公式投票名称と要約　　司法長官作成

死刑。州民発案による法令。

- 殺人で有罪となった者の最高刑としての死刑を廃止し、それを仮釈放なしの終身刑と置き換える。
- 現死刑囚に遡及して適用する。
- 殺人で有罪となった者は、服役中、被害者の損害填補の罰金または命令に適用されるための控除の対象となる賃金で、矯正更正局（Department of Corrections and Rehabilitation）による規定に従い、就労する必要があると明言する。
- 殺人事件および強姦事件の捜査のため法執行機関に1億ドルを提供する。

州議会アナリストによる州および地方自治体の財政への基本的な影響についての予測概要：

- 最初の二、三年内で州および郡は殺人事件の裁判、死刑判決の上訴、および矯正更生に関係し年間約1億ドルを節約し、それがその後は毎年約1億3,000万ドルに増加する。数千万ドル単位でこの推定より上下することがあるが、これは、本投票事項の導入方法と、これが施行されなかった場合に犯罪者が死刑判決を受け将来死刑される割合とによって主に左右される。
- 州には、翌四年間にわたって支払う地方自治体の法執行機関への助成金に一回のみ合計1億ドルの費用がかかる。

立法分析者による分析

背景

殺人および死刑。第一級殺人罪は一般的に、(1)意図的かつ計画的、あるいは(2)誘拐といった別の犯罪行為に伴う非合法的な殺害行為と定義される。これらには終身刑が科されるが、最低25年間の服役期間を経た後、州の仮釈放委員会により仮釈放の許可が下りる可能性がある。しかし現在の州法では、第一級殺人罪は、法定にて犯罪の特定の「特別状況」が起訴および立証された場合に死刑もしくは仮釈放なしの終身刑が科される。現行の州法では、金銭上の利益を目的とした殺人で特に残忍なもの、あるいは別の特定犯罪行為に伴う殺人など、特別状況としての起訴対象となる多数の事例を特定している。特別状況が起訴、立証されると、通常は陪審員が刑罰を決定する。

California州における死刑執行。死刑が求刑される殺人事件の裁判は、2段階に分けられる。最初の段階では、被告が殺人および起訴された特別状況において有罪か否かが判断され、第二段階では、死刑を科すべきかどうかが判断される。現行の州法では、死刑判決は自動的にCalifornia州最高裁判所に上訴される。こうした「直接上訴」において、被告側弁護人は、州法もしくは連邦法違反に当たる開廷中の証拠の不当な含有もしくは除外ついて意義を唱える。California州最高裁判所が有罪判決を下し、死刑宣告を行った場合、被告は合衆国最高裁判所に再審理を請求できる。死刑案件は、直接上訴に加え、通常、州および連邦裁判所の両方において法的な異議申し立てができる。こうした異議申し立てには、直接上訴で検討されるものとは異なる要因（被告側弁護人が役立たずであるといった申し立てなど）が含まれ、これは一般的に「人身保護令状」の請願と称される。最後に、死刑判決を受けた受刑者は、州知事に減刑を願い出ることも可能である。現在California州では、死刑判決に従った刑の執行が完了するまで、数十年を要している。

州および郡政府の双方は、殺人事件の裁判に関連する費用を負担するが、これには裁判および検察にかかる費用、法的代理人を雇う金銭的余裕のない被告の防御権にかかる費用が含まれる。さらに州は、上訴において死刑判決を支持するために州司法省が雇用する弁護士費用を負担する。そして、個人で法的代理人を雇う金銭的余裕のない死刑判決を受けた被告人の弁護は、州のさまざまな機関（州の公選弁護人事務所、人身保護令状リソースセンターなど）が担当する。

現在の死刑に関するCalifornia州の法律は1978年に成立し、これまでおよそ900人が死刑判決を受けている。そのうち14人に対し刑が執行され、83人は刑の執行を待たずして死亡、75人には減刑が認

められている。2012年7月現在、California州の州刑務所には725人が死刑判決を受けて収監されている。ほとんどの受刑者は直接上訴の異なる段階にいるか、もしくは人身保護令状請求の審議中である。男性の死刑囚は通常San Quentin州立刑務所(死刑囚監房)に収監され、女性の死刑囚はChowchillaにあるCentral California Women's Facilityに収監される。現在、州が制定している多数のセキュリティ規定や手順といった受刑者らにかかるセキュリティ費用が増大している。例えば、死刑判決を受けた受刑者が監房外に出る場合は、手錠を掛けられ1人もしくは2人の看守が常時付き添う。さらに多数の受刑者は雑居房に入れられるが、死刑囚は独房に収監することが義務付けられている。

提案

本法案は、州の現在の死刑判決にかかる法規を廃止する。さらに、殺人犯に収監中の労働を義務付け、地方自治体の法執行機関に州から期限付きで資金提供を行う。

死刑の撤廃。本法案により、州で死刑判決を受ける犯罪者がいなくなる。また、現在死刑判決を受けて服役中の受刑者に対する刑は執行されず、代わりに仮釈放なしの終身刑が再判決として言い渡される。さらに本法案により、California州最高裁判所は既存の死刑判決上訴および人身保護令状請求をすべて州の控訴裁判所や上位裁判所に移行できる。これらの裁判所では、刑が仮釈放なしの終身刑に変更された後でも審議を継続できる。

受刑者の就労義務。現在の州法では、殺人者を含む受刑者に収監中の就労を義務付けている。California州規則では、危険度が高い受刑者は就労プログラムに参加させないという当該就労義務の例外を認めている。さらに、裁判所から犯罪被害者に補償金を支払うよう命じられている受刑者もおり、本法案では、殺人罪で有罪判決を受けたすべての受刑者は服役中の就労義務を負い、その報酬から州規則の対象者となる犯罪被害者への支払い分が差し引かれることを規定している。法案は州規則を変更するものではないため、受刑者の収監中の就労義務に関する現在の慣行になんら変化を与えるものではない。

地方自治体の法執行機関への資金提供。本法案は、殺人および強姦事件の検挙率向上のため警察署や保安官事務所、地区司法局をサポートする資金を提供する、SAFE California基金と称する新たな特別基金を確立する。本法案が規定する基金の使途には、殺人および性犯罪調査員や検察官の増員を目的とした資金が例として挙げられる。本法案により、4年間に渡り一般財源からSAFE California基金に合計1億ドル(2012–13会計年度に1000万ドル、2013–14会計年度から2015–16会計年度にかけてそれぞれ3000万ドル)を移行する。SAFE California基金の資金は、州の司法長官が決定した公式に基づき各法執行機関に配分される。

財政的影響

本法案は、州および地方自治体の政府機関に多数の財政的影響を与える。本法案による主な財政的影響は、以下で説明する。

殺人事件の裁判

公判。本法案は、現行法で死刑判決が適用される殺人事件の裁判にかかる州および郡の負担を軽減する。死刑撤廃により、こうした案件にかかる財政的負担が軽減されるという主な2つの理由は以下の通り。第一に、裁判で死刑判決を下すか否かを判断する段階が省略されるため、公判にかかる時間が短縮できる。他にも、死刑判決を下したくない陪審員を排除する必要性もなくなるため、陪審員選定にかかる時間など、公判の別の側面における時間短縮も実現できる。第二に、死刑を撤廃することで、死刑が求刑される案件における検察官および公選弁護人にかかる財政的負担、つまり弁護士の採用、関連する調査や当該案件の求刑に向けたその他の準備にかかる郡負担の費用が軽減される。

郡拘置所。本法案は殺人事件の裁判に影響を与えるため、郡拘置所にかかる費用もまた軽減される。殺人罪で裁判にかけられる者、特に死刑判決が下される可能性のある裁判にかけられる者は、通常、裁判が終了し判決が出るまで郡拘置所に収容される。死刑の撤廃により殺人事件の裁判にかかる時間が短縮されるため、殺人罪に問われている者が州刑務所に送られる前に郡拘置所で収監される期間が短縮される。その結果、郡拘置所にかかる財政的負担は軽減され、州刑務所の負担が増大する。

予算の節約。殺人事件の裁判に関連する費用が低減されることで、州および郡は全体で年間数千万ドルの予算節約が可能となる。実際の節約額は、本法案が合意を得られない場合に発生する、死刑が求刑される裁判の数など、さまざまな要因によって左右される。また、州および郡は公判の時

提案第34号の本文は、95ページを参照。

短により余裕が出た財源や要員を別の公判等に充当できる可能性もある。同様に、郡拘置所にかかる節約は、不要となった死刑囚用のベッドを拘置スペース不足で早期釈放を行っているような郡拘置所の受刑者用ベッドとして転用できる範囲に応じて相殺される。

死刑が撤廃されると刑の軽減と引き換えに有罪を認める犯罪者が減り、上述の節約は部分的に相殺される可能性がある。また死刑撤廃により、司法取引を通じて解決される代わりに公判に持ち込まれる案件が増え、裁判所や検察、被告側弁護人、郡拘置所をサポートするための州や郡の追加的費用負担が生じる可能性もある。この負担が発生する範囲は明らかにはなっていない。

抗告訴訟

長期的に見ると、本法案は死刑判決の上訴手続きに関係するCalifornia州最高裁判所および州機関の歳出を低減する。これによる州の財政節約額は年間5000万ドルに達する。しかし上訴にかかる州歳出は、以前に死刑判決を受けた受刑者の審議中のすべての上訴案件が解決するまで継続する可能性があるため、これら節約分は短期で部分的に相殺されるものと予想される。長期的に見ると、仮釈放なしの終身刑を受ける犯罪者からの控訴審にかかる州および地方自治体の財政的負担は些細で、年間合計100万ドル程度である。

州の矯正システム

死刑の撤廃は、別の側面からも州刑務所費用に影響を与える。まず、撤廃により、死刑判決を受けていた受刑者が仮釈放なしの終身刑を受けることで、在監者数および費用が幾分増加する。現在の死刑囚の収監期間を考慮すると、その費用の増加はおそらくそれほど大幅なものではない。その一方で、死刑囚監房の受刑者収監数減による節約分により、そうした増加分の費用は補って余りあるものになる。前述のように、死刑判決を受けた受刑者の収監および監視といったセキュリティ対策には多額の資金がかかるため、仮釈放なしの終身刑は、死刑判決よりも安価であると結論付けられる。

本法案による実際の財政的影響は、州刑務所システムの運営にかかる歳出の純減となり、年間数千万ドルの節約が見込まれる。しかしながら、この節約推定はさまざまな理由により増減する可能性がある。例えば、本法案が合意されないと今後も死刑執行率が増加し、結果として死刑囚の収監にかかる将来的なコストは低減される。よって、本法案の条項が提案する死刑撤廃による、犯罪者の社会統制に関連する節約メリットは低くなる。一方、本法案が合意されないと今後も死刑判決を受ける者が増加し、そうした犯罪者の収監にかかる費用も増大する。このシナリオでは、死刑撤廃はより多額の節約を実現する。

一般財源からSAFE California基金への資金移行

本法案は、2012–13会計年度から2015–16会計年度にかけて、州の一般財源からSAFE California基金に合計1億ドルの資金移行を規定している。結果として、その期間中、一般財源からその他の州プログラムのサポートに充当される資金は少なくなるが、地方自治体の各機関はこの交付金の受け取りにより活用できる資金量を増やすことができる。SAFE California基金から地方自治体の各機関に提供される資金により犯罪検挙率が向上するという点においては、本法案は州および郡の裁判所や拘置所、刑務所の運営にかかる費用を増加させる。

その他の財政的影響

刑務所建設。本法案により、現在増加している死刑囚の収監にかかる将来的な設備費用が節減可能となるため、今後の刑務所建設費用にも影響を与える可能性がある。しかし、当該節約の範囲は、在監死刑囚の将来的な増加、将来的な死刑囚の収監方法に対する州の選択、一般的な在監者数の増加に左右されるものである。

殺人率への影響。死刑撤廃がCalifornia州の殺人事件の発生状況にも影響を与えるという点においては、本法案は州および地方自治体の刑事司法にかかる歳出に影響を与える可能性がある。生じるとすれば、その財政的影響は不明である。

立法分析者による分析

続き

要約

全体として、本法案は州および地方自治体の殺人事件の裁判、抗告訴訟、州の犯罪者の社会統制システムに関連する実際的な節約を実現する。最初の2、3年以内に年間約1億ドルの節約を実現し、その後はこれを毎年約1億3,000万ドルに増加する。実際のこれらの年間節約額は、本法案の導入方法および有権者に承認されなかった場合に犯罪者が死刑判決を受け将来的に死刑に処される割合といった多くの要因により、数千万ドル単位で増減する可能性がある。さらに本法案により、州は今後4年間で合計1億ドルの助成金を地方の法執行機関に付与できる。

提案第34号の本文は、95ページを参照。